

資金収支計算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

1頁
(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 すみれ会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
就労支援事業収入	2,136,000	2,062,358	73,642	
障害福祉サービス事業収入	806,548,508	797,263,141	9,285,367	
借入金利息補助金収入	4,339,620	1,457,042	2,882,578	
経常経費寄附金収入	14,610,000	14,597,237	12,763	
受取利息配当金収入	610,058	601,396	8,662	
その他の収入	18,035,211	19,010,053	974,842	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	846,279,397	834,991,227	11,288,170	
支出				
人件費支出	477,152,134	479,060,808	1,908,674	
事業費支出	94,323,944	88,117,330	6,206,614	
事務費支出	138,837,357	132,643,466	6,193,891	
就労支援事業支出	1,620,000	2,064,358	444,358	
支払利息支出	4,600,340	1,622,834	2,977,506	
その他の支出	2,076,000	2,808,707	732,707	
流動資産評価損等による資金減少額	4,995	4,995	0	
事業活動支出計(2)	718,614,770	706,322,498	12,292,272	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	127,664,627	128,668,729	1,004,102	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	58,868,646	59,593,488	724,842	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	58,868,646	59,593,488	724,842	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	17,560,751	13,441,296	4,119,455	
固定資産取得支出	111,890,252	127,865,532	15,975,280	
固定資産除却・廃棄支出	119,070	158,760	39,690	
ファイナンス・リース債務の返済支出	816,480	544,320	272,160	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	130,386,553	142,009,908	11,623,355	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 71,517,907	△ 82,416,420	10,898,513	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	59,140	59,140	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	59,140	59,140	0	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	118,204,360	118,226,670	22,310	
その他の活動による支出	16,738,000	218,000	16,520,000	
その他の活動支出計(8)	134,942,360	118,444,670	16,497,690	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 134,883,220	△ 118,385,530	16,497,690	
予備費支出(10)	1,835,000	—	1,835,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 80,571,500	△ 72,133,221	8,438,279	
前期末支払資金残高(12)	328,432,483	328,432,483	0	
当期末支払資金残高(11+12)	247,860,983	256,299,262	8,438,279	

事業活動計算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

1頁

法人名 : 社会福祉法人 すみれ会

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
就労支援事業収益	2,062,358	0	2,062,358
障害福祉サービス事業収益	797,263,141	654,237,096	143,026,045
経常経費寄附金収益	14,597,237	5,739,336	8,857,901
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	813,922,736	659,976,432	153,946,304
費 用			
人件費	483,902,938	358,095,141	125,807,797
事業費	88,117,330	71,633,830	16,483,500
事務費	133,737,366	132,371,103	1,366,263
就労支援事業費用	2,064,358	0	2,064,358
減価償却費	35,502,726	30,140,226	5,362,500
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 19,219,423	△ 13,526,565	△ 5,692,858
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	1,410	0	1,410
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	724,106,705	578,713,735	145,392,970
サービス活動増減差額(3=1-2)	89,816,031	81,262,697	8,553,334
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	1,457,042	1,695,526	△ 238,484
受取利息配当金収益	601,396	480,321	121,075
その他のサービス活動外収益	19,010,053	14,849,170	4,160,883
サービス活動外収益計(4)	21,068,491	17,025,017	4,043,474
費 用			
支払利息	1,622,834	1,875,846	△ 253,012
その他のサービス活動外費用	2,808,707	2,389,869	418,838
サービス活動外費用計(5)	4,431,541	4,265,715	165,826
サービス活動外増減差額(6=4-5)	16,636,950	12,759,302	3,877,648
経常増減差額(7=3+6)	106,452,981	94,021,999	12,430,982
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	112,956,352	30,649,036	82,307,316
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	233	0	233
固定資産売却益	0	0	0
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	112,956,585	30,649,036	82,307,549
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	2,313,361	3	2,313,358
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	104,360,864	22,122,000	82,238,864
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	3,369,168	0	3,369,168
特別費用計(9)	110,043,393	22,122,003	87,921,390
特別増減差額(10=8-9)	2,913,192	8,527,033	△ 5,613,841
当期活動増減差額(11=7+10)	109,366,173	102,549,032	6,817,141
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	471,801,740	429,923,491	41,878,249
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	581,167,913	532,472,523	48,695,390
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	14,329,217	△ 14,329,217
その他の積立金積立額(16)	115,000,000	75,000,000	40,000,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	466,167,913	471,801,740	△ 5,633,827

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 すみれ会

(単位: 円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	324,636,287	384,977,378	△ 60,341,091	流動負債	92,551,282	79,396,976	13,154,306
現金預金	202,700,280	283,445,575	△ 80,745,295	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	15,840,814	17,999,914	△ 2,159,100
事業未収金	105,544,477	85,223,054	20,321,423	その他の未払金	0	3,175,200	△ 3,175,200
未収金	1,425,817	1,323,997	101,820	1年以内返済予定設備資金借入金	13,547,979	12,121,504	1,426,475
未収補助金	10,190,691	12,101,892	△ 1,911,201	1年以内返済予定リース債務借入金	0	1,316,057	△ 1,316,057
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務借入金	0	816,480	△ 816,480
貯蔵品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	476,280	0	476,280
立替金	214,040	5,900	208,140	未払費用	42,562,195	28,150,360	14,411,835
前払金	0	0	0	預り金	0	38,333	△ 38,333
前払費用	4,562,392	2,881,955	1,680,437	職員預り金	4,974,414	4,402,128	572,286
仮払金	0	0	0	前受金	2,170,000	72,000	2,098,000
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1,410	△ 4,995	3,585	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	12,979,600	11,305,000	1,674,600
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,552,432,389	1,295,615,648	256,816,741	固定負債	148,966,228	159,767,312	△ 10,801,084
基本財産	783,322,982	799,457,300	△ 16,134,318	設備資金借入金	123,602,688	123,969,625	△ 366,937
土地	437,773,426	437,773,426	0	長期運営資金借入金	0	13,184,777	△ 13,184,777
建物	345,549,556	361,683,874	△ 16,134,318	リース債務	0	2,109,240	△ 2,109,240
				退職給付引当金	23,617,180	20,503,670	3,113,510
その他の固定資産	769,109,407	496,158,348	272,951,059	長期未払金	1,746,360	0	1,746,360
土地	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物	231,634,196	69,245,527	162,388,669	その他の固定負債	0	0	0
構築物	23,780,079	19,402,931	4,377,148				
機械及び装置	0	0	0	負債の部合計	241,517,510	239,164,288	2,353,222
車輦運搬具	2,931,098	2,723,126	207,972	純 資 産 の 部			
器具及び備品	10,448,505	10,317,146	131,359	基本金	140,342,189	140,342,189	0
建設仮勘定	0	7,609,200	△ 7,609,200	国庫補助金等特別積立金	599,881,676	515,125,421	84,756,255
有形リース資産	0	2,925,720	△ 2,925,720	その他の積立金	429,159,388	314,159,388	115,000,000
権利	8,000	8,000	0	移行時特別積立金	0	0	0
ソフトウェア	263,900	1,041,622	△ 777,722	工賃変動積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	設備等整備積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	人件費積立金	4,159,388	4,159,388	0
退職給付引当資産	23,617,180	20,503,670	3,113,510	施設整備等積立金	425,000,000	310,000,000	115,000,000
長期預り金積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	466,167,913	471,801,740	△ 5,633,827
移行時特別積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	(109,366,173)	(102,549,032)	(6,817,141)
工賃変動積立資産	0	0	0				
設備等整備積立資産	0	0	0	純資産の部合計	1,635,551,166	1,441,428,738	194,122,428
人件費積立資産	4,159,388	4,159,388	0	負債及び純資産の部合計	1,877,068,676	1,680,593,026	196,475,650
施設整備等積立資産	425,000,000	310,000,000	115,000,000				
差入保証金	445,000	227,000	218,000				
長期前払費用	46,822,061	47,995,018	△ 1,172,957				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,877,068,676	1,680,593,026	196,475,650				

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注) 常用職員就業規則第3条に規定する職員及び有期契約職員就業規則第3条に規定する職員で、社会福祉施設職員等退職手当共済法第2条第11項に規定する被共済職員

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(4)に記載する主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、(1)～(3)に記す財務諸表を作成するものである。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア 本部拠点区分

理事会、評議員会の運営による経費、法人役員の報酬等その他の拠点区分に属さない経費及び収益について区分経理するために本部拠点区分を設けている。

イ 武蔵立川学園拠点区分

社会福祉法(昭和26年法律第45号、以下「社会福祉法」という。)第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設 武蔵立川学園を中心に以下のサービス区分を含む拠点としている。

① 障害者支援施設(施設入所支援) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設〔障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号、以下「障害者総合支援法」という。)第5条第10項に規定する施設入所支援〕

② 障害福祉サービス事業(短期入所) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第8項に規定する短期入所)

③ 障害者支援施設(生活介護) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設(障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

④ 障害者虐待防止緊急一時保護事業サービス区分

立川市が委託する障害者虐待防止に係る緊急一時保護業務委託委託仕様書の要領に定める障害者虐待防止に係る緊急一時保護事業

⑤ 障害福祉サービス事業（生活介護） コミュニティーモール風拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）

ウ 障害福祉サービス事業（生活介護） すみれの家新田工房拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）

エ 相談支援事業 らいふばる拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する特定相談支援事業 らいふばるを中心に以下のサービス区分を含む拠点としている。

① 特定相談支援事業 らいふばる

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する特定相談支援事業（障害者総合支援法第5条第16項に規定する特定相談支援事業）

② 障害児相談支援事業 らいふばる

社会福祉法第2条第3項第2号（第2種社会福祉事業）に規定する障害児相談支援事業〔児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第6項に規定する障害児相談支援〕

オ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）すみれ寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

カ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）奈良橋ひまわり寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

キ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）奈良橋たんぼ寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

ク 障害福祉サービス事業（共同生活援助）一番町さつき寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

ケ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）立川それいゆ拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

コ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）ルピナス拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）

サ 障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）柏の葉拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第14項に規定する就労継続支援）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	437,773,426	0	0	437,773,426
建物	361,683,874	0	16,134,318	345,549,556
合計	799,457,300	0	16,134,318	783,322,982

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	408,425,426円
建物(基本財産)	345,549,556円
計	<u>753,974,982円</u>

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	74,770,000円
計	<u>74,770,000円</u>

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	723,684,791	378,135,235	345,549,556
建物	280,405,664	48,771,468	231,634,196
構築物	44,820,403	21,040,324	23,780,079
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	41,429,899	38,498,801	2,931,098
器具及び備品	59,284,021	48,835,516	10,448,505
有形リース資産	0	0	0
合計	1,149,624,778	535,281,344	614,343,434

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,544,477	1,410	105,543,067
未収金	1,425,817	0	1,425,817
合計	106,970,294	1,410	106,968,884

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	1,771,380 円	170,000 円
② 長期前払費用からの振替額	2,791,012 円	2,711,955 円
貸借対照表計上額	<u>4,562,392 円</u>	<u>2,881,955 円</u>

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

カラー複合機（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（1）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(3) 解約不能期間付のオペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	11,664,000円
1年超	149,472,000円
計	<u>161,136,000円</u>

(4) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 人件費積立金

将来発生が見込まれている人件費の額に属する経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、理事会の承認により取り崩すものである。

② 施設整備積立金

将来における、施設の創設・増築及び改修等の経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保しているものである。